

世論についての断想

高橋直之

最近のマスコミ報道でひときわ目につくのは、「世論」の二文字である。「世論の勝利」「世論の怒り」「世論のうねり」「世論の風圧」などといったように、世論という言葉がさかんにマスコミでもてはやされ、いまや「錦の御旗」と化している。ひとりマスコミだけでなく、政治指導者たちも競い合って「世論」の言葉を口にしていく。「世論」は今日、わが国の政治における超弩級の政治シンボルであり、時代の空気を端的に表徴するキーワードであるといつてよい。

世論はかつて「輿論」と書かれたが、戦後、「世論」と表記されるようになった。漢字制限のために輿論をどう書き改めるかが問題になったとき、文部省は最初「与」という文字を当てはめようとしたが、「与論」では「上から与えられる意見」のようで好ましくないとの理由で、

「世論」に落ち着いたといわれている。

改めて指摘するまでもなく、民主主義は世論の政治であるかぎり、民主主義社会では、世論はまぎれもなくプラスの政治象徴であって、世論なる言葉の多用と氾濫は理の当然であり、奇とするに足らぬことかもしれない。

しかし、この世論なる言葉あるいは概念はしばしば指摘されてきたように、なかなかのくせ者である。西独の世論研究者ノエル・ノイマンによると、ドイツの歴史家ヘルマン・オンケンは一九一四年に、つぎのように書いているという。

「世論概念を把握し定義しようと望む者は誰でも直ちに自分はプロテウスと戦っているのだということに気づくだろう。プロテウスは同時に千もの姿で、眼に見える姿であれ、亡霊の姿であれ、またときに無力な姿であれ、ときに驚くほどの能力をもった姿であれ、数え切れない

ほどに変容して現れ、常に捕えたと思った瞬間に我々の指の間をすり抜けて逃れてしまう存在である」(ノエル・ノイマン、池田謙一訳『沈黙の螺旋理論―世論形成過程の社会心理学』ブレーン出版、一九八八年)。また、ノエル・ノイマンは同書の中で、「一九六〇年代半ばにプリンストン大学教授であったハーウッド・チャイルズは、世論の定義を収集するという、労多くして功の少ない仕事を企図した。彼が多くの文献から収集しえた定義は約五十もあった」と書き記している。

こうした世論の概念や定義のカオス状態の中で、研究者は深い溜息を吐き、ときに絶望的な悲鳴をあげながらも、決して匙を投げたわけではなかった。一例を挙げると、わが国の世論研究に社会心理学的立場から寄与した池内一は一九五四年の論文で、世論の定義を収集するという「退屈な仕事」に取り組み、「退屈な仕事であるけれども、世論の科学的な研究が可能になるための基礎的な作業」であると、その作業の目的と意義を述べている。池内の「定義の一覧表」なるものは全部で九つにす

ぎず、チャイルズの五十にはるかに及ばないけれども、世論概念の分裂と対立を、どうすれば解消でき、世論概念に一義性をもたらすことができるかを突き詰めて考究した点で、今日においても注目されてよいだろう。

屋上屋を架すきらいがなきにしもあらずだけれども、私なりに世論概念のもつれを解きほぐし、それなりの整理を行ってみたい。世論概念の混乱と対立は主として、つぎのような二項対立から生じるといっていい。

第一に、個人現象的アプローチと集合現象的アプローチとの対立。すなわち、「世論は個人の意見の寄せ集めにすぎない」(F・H・オールポート)のか、それとも「世論は決して個々ばらばらな個人の判断の単なる寄せ集めではなく、コミュニケーションと相互影響の所産として、共同で作りに上げた一つの組織体である」(C・H・クルーリ)かという概念上の対立がある。

第二に、合理的か非合理的かの対立であって、「世論は理性的な公共的討論を経て形成される、一般的重要性

を有する問題に関する自意識的コミュニティの社会判断である」(J・T・ヤング)という考え方があるとともに、他方、「愚行、ひ弱さ、偏見、誤った感情、正義の感情、強情さ、そして新聞記事の断片といったものの混合物が世論にほかならない」(R・ビール卿)という見方がある。

第三に、静態的か動態的かをめぐって、「世論は公衆における意見の分布である」(H・D・ラスウェル、A・カプラン)か、それとも「世論はひとつの有機的過程と考へるべきであって、特定の時の問題に関する単なる同意の状態と見なされるべきではない」(C・H・クリー)かの定義上の食い違いがある。

第四に、「社会的実在としての世論」と「政治的神話としての世論」(高橋徹)とを対置させる世論観がある。

第五に、J・J・ルソーが問題提起したように、量的概念としての全体意思か、それとも質的概念としての一般意思かの弁別に根ざす世論概念の対立がある。

第六に、イデオロギー上の差異に基づく世論観の分裂や対立がある。「民主政治の下では、世論は政策決定過

程に不可欠で重要な役割を果たしている」といった自由民主主義的世論観をはさんで、一方の極に政治指導者は「世論の捕手ではなく、世論の命令者」(A・ヒトラー)というファシズムの世論蔑視観があり、その対極には、「真の世論は今日の社会における大多数のものの意識たるプロレタリア的階級意識と最も密接に関連するものであり、これをより高い社会意識に引き上げ洗練しなければならぬのであって、このように階級意識が洗練されることによって初めて真の世論というにふさわしいものとなるであろう」(阿閉吉男)というマルクス主義的立場に基づく世論観がある。

こうした世論概念の分裂と対立の迷路に直面して、その原因を「あまりにも安易に、『真の世論』というものを措定して、これを現実にあわそうとした」ことに求め、目的論的思考を排除し、「ちょうど物理学における重力の概念のように、一つの機能的な媒介概念として、別の言葉でいえば、純粹に事象の説明のために構成される説

明概念」(池内一)として概念化することを主張する研究者がいる。あるいはまた、B・C・ヘネシーのように、多様な世論概念の内包する共通要素を抽出し総合化すること、一般的定義を構築する試みも行われている。ヘネシーによると、(1)争点の存在、(2)公衆の本質、(3)公衆における信念の複合体、(4)意見の表明、(5)関与する人数が世論の概念を構成する五つの元素である。こうして、

「世論とは、公共的重要性を有する争点をめぐって、有意な数の人びとによって表明される諸信念の複合体である」という定義が手堅く導き出されることになる。世論概念に関する実証主義的定義として当を得たものといえてよからう。

世論を社会科学的に考究するさいに、微視的レベルと巨視的レベルを分析基軸として設定することができる。世論研究の実り豊かな発展のためには、二つの分析レベルの知見を視野に収めた総合的な考察が必要であろう。微視的レベルにおける世論研究は主として個人の意見、

信念、あるいは態度の構造と機能、形成と変容に関する心理学的ないし社会心理学的アプローチにはかならない。最近では、政治的社会化に関する研究がこの分野において注目すべき成果を上げている。

巨視的レベルにおける中心的テーマは世論と政治システムないし政治過程との関連性であって、政治学固有の問題領域であるといえよう。いうまでもなく、世論に関する民主主義理論はこの主題の考察で満ちあふれていたが、一九三〇年代以降新たな軌道に乗って目ざましく発展した社会科学の世論研究の下では当初、伝統的世論理論を彩った価値規範性への懐疑や反発のために、影の薄いテーマに成り下ってしまったけれども、最近になって研究者の関心をふたたび引き付けるようになった。世論がどんな過程や機制の下で政治に反映されるかを実証的に究明し理論化する課題はたとえ困難をきわめるとしても、世論研究の究極的テーマといわなければならない。

(たかはし なおゆき・成城大学教授)